



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**

2025年12月期 通期決算説明資料

2026年2月13日

フロンティア・マネジメント株式会社

フロンティア・マネジメント（FMI）について

- 当社グループは、経営コンサルティング・再生支援からなるコンサルティング系事業、M&Aアドバイザー事業、投資事業を国内外で展開。また、投資事業を行う当社子会社のフロンティア・キャピタル（以下、FCI）は、投資先として、模型、プラモデル、玩具等の販売を手がけるホビーリンク・ジャパンを連結子会社として有する



コンサルティング・アドバイザーセグメント

投資事業セグメント

コンサルティング系事業

M&Aアドバイザー事業

投資事業

経営コンサルティング

再生支援

- 事業分析・戦略策定、事業及び財務デュー・デiligence（事業DD、財務DD）
- 中期経営計画策定、計画実行支援
- DX戦略立案・変革支援
- 企業価値向上支援
- 人的資本経営支援
- ガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）支援
- 経営執行支援

- 再生手続支援
- 危機時・緊急時におけるPMOの運営支援
- 事業・財務構造改革の支援
- ステークホルダーの利害調整の支援

- M&Aディールアドバイザー
- 戦略の立案、ロングリスト作成、ターゲット企業へのアプローチ
- 企業価値算定（バリュエーション）
- 契約交渉支援、クロージング業務支援
- ポストM&A（PMI）コンサルティング
- 事業承継コンサルティング

- 投資先の長期的・持続的な企業価値向上を目的とした投資・経営執行
- 金融機関や事業会社等との共同投資ファンド組成・運営

グループ会社

国内



フロンティア・キャピタル
（投資事業）



セレブレイン
（人事コンサルティング）

海外



Frontier Management (Shanghai) Inc.

（経営コンサルティング、
M&Aアドバイザー）



Athema
（M&Aアドバイザー）

投資先
（連結対象）



ホビーリンク・ジャパン

（模型、プラモデル、
玩具等の販売）

目次/Agenda

フロンティア・マネジメント（FMI）について

2025年12月期 通期決算概要

1. 2025年12月期 通期決算
 - 決算ハイライト
 - 連結決算のポイント
 - 営業損益の増減要因
 - 連結業績推移

事業別通期決算概要

1. コンサルティング系事業
 - 売上高推移
2. M&Aアドバイザリー事業
 - 売上高推移
 - 受注残高の推移
3. 投資事業
 - 実績推移

来期の業績予想

- 構造改革施策の振り返り
- 来期の業績予想：ALL連結
- 来期の業績予想：除FCI連結
- 来期の業績予想：前年対比 ALL連結
- 人員数の推移（2025年度期末時点・来期計画）

Appendix



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**

2025年12月期 通期決算概要

1. 2025年12月期 通期決算 – 決算ハイライト –

- 今期は前期比で増収減益となった。単体の構造改革施策が着実に進捗した一方、計画対比では効果発現が第4四半期からの限定的な貢献となり、来期にかけて生産性向上と経費効率改善に伴う利益回復が見込まれる。特にM&A事業は前年比で増収となり、新体制下の事業運営の下で再び成長軌道に入っている

グループ 総評

- 連結売上高は13,489百万円となり、FCIの投資先のホビーリンク・ジャパンの連結子会社化によって**前期比146%の増収**
- 単体の**人員適正化による固定費圧縮を完了**。2025年3月組織改編を起点に半年間にわたり構造改革を実行し、今期の利益改善が下期（特に第4四半期）から限定的に発現した結果、連結営業利益は▲335百万円と赤字幅を圧縮。再成長に向けたM&A部門シニア増強や生産性向上への業務効率化も進んでおり、来期に通年の収益回復を見込む
- **構造改革による一過性コスト（特別損失）、及びホビーリンク・ジャパンの取得に伴う手数料（営業外費用）等の影響**に伴って発生した一時費用により、親会社株主に帰属する当期純利益は▲1,106百万円となる

事業別 実績

- **コンサルティング系事業**（経営コンサルティング事業及び再生支援事業）は売上6,893百万円（前期比89%）となり、人員適正化によるシニアの入替、大型案件の切れ目等が重なったことで今期は減収。他方、生産性に確実な改善が見られており、**シニアメンバー拡充に加え、アカウント営業強化と案件パイプライン積み上げ**によって来期は再成長を見込む
- **M&Aアドバイザー事業**は売上1,578百万円（前期比109%）となり、本年6月に松本専務の入社により新たなリーダーシップ体制を整えるとともに、前期比においても**国内案件が受注残高およびパイプライン含めて復調傾向**となっている
- **投資事業**は、今期中に**4件の投資を完了**し、その内、ホビーリンク・ジャパンを連結化した。投資実績の積み上げによるリテイナー報酬増等を通じて、FCI連結の黒字化に向けて堅調な進捗を見られている

1. 2025年12月期 通期決算 – 連結決算のポイント（ALL連結/除FCI連結） –

- 今期の連結売上高（ALL連結）は、ホビーリンク・ジャパンの連結化により前年同期比146%、+42億円の実績
 ✓ コンサルティング系事業は、前年同期比89%、M&Aアドバイザリー事業は、前年同期比109%
- 営業損益は、当社単体利益の改善効果が今期においては限定的な貢献（特に第4四半期から本格的発現のため）、また、FCIの一時費用発生等により、▲335百万円（前年+297百万円）の着地となって赤字幅を圧縮

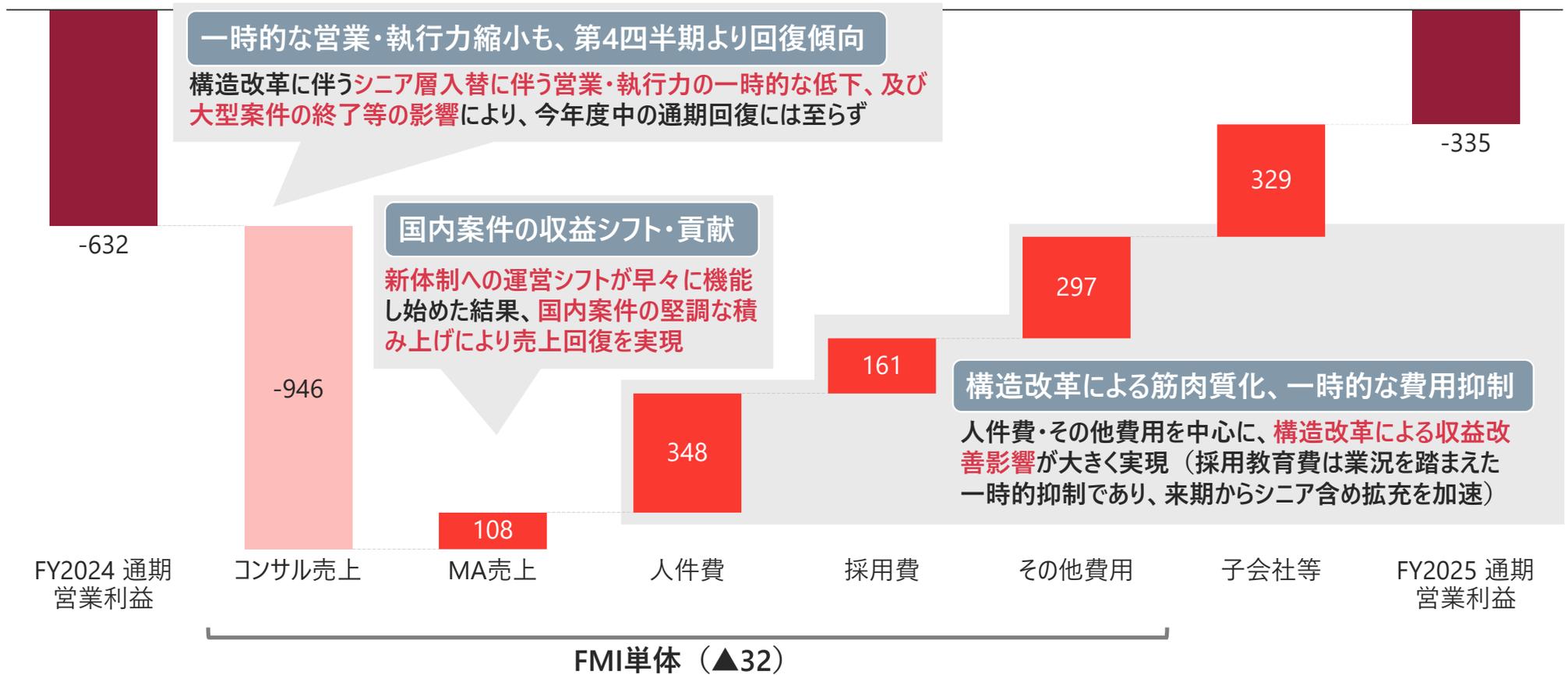
| (単位：百万円) | ALL連結 | | | | 除FCI連結 | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|--------|------------|-------------------|-------------------|------|------------|
| | 2024 / 4Q 累計実績 | 2025 / 4Q 累計実績 | 増減 | 前年比 (%) | 2024 / 4Q 累計実績 | 2025 / 4Q 累計実績 | 増減 | 前年比 (%) |
| 売上高 | 9,265 | 13,489 | +4,224 | 146% | 9,181 | 8,504 | △677 | 93% |
| 営業費用 | 9,897 | 13,824 | +3,927 | 140% | 9,336 | 8,656 | △680 | 93% |
| 外注費等 | 1,137 | 1,290 | +152 | 113% | 1,099 | 1,248 | +149 | 114% |
| 人件費 | 6,084 | 5,932 | △153 | 97% | 5,794 | 5,424 | △370 | 94% |
| 採用費 | 466 | 330 | △136 | 71% | 453 | 293 | △160 | 65% |
| その他費用 | 2,207 | 6,271 | +4,063 | 284% | 1,989 | 1,690 | △299 | 85% |
| 営業損益 | △632 | △335 | +297 | – | △155 | △152 | +3 | – |
| 経常損益 | △710 | △664 | +46 | – | △210 | △249 | △39 | – |
| 特別損益 | 0 | △301 | △302 | – | 0 | △135 | △136 | – |
| 税前損益 | △710 | △966 | △255 | – | △210 | △385 | △175 | – |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 | △694 | △1,106 | △412 | – | △193 | △507 | △313 | – |
| 償却費等 | 105 | 387 | +282 | 368% | 72 | 46 | △26 | 64% |
| EBITDA | △527 | 52 | +579 | – | △83 | △106 | △23 | – |

【参考】

| | | | | |
|---------------|------|------|-----|---|
| FMI単体営業利益 | △122 | △154 | △32 | – |
| セレブレイン営業損益 | △33 | 25 | +59 | – |
| Athema持分法投資損益 | 0 | △3 | △4 | – |

1. 2025年12月期 通期決算 – 営業損益の増減要因 (ALL連結) –

- 今期は構造改革による員適正化及びコスト構造見直しを実行。本年3月の組織再編を起点とした施策により、第2・3四半期に経費改善のための人員漸減・入替等に起因したサービス提供能力の規模縮小が見られたものの、第4四半期からコスト改善効果が発現し、生産性が改善傾向へ反転。今期の利益改善への貢献は限定的となり、赤字幅の圧縮にとどまった。



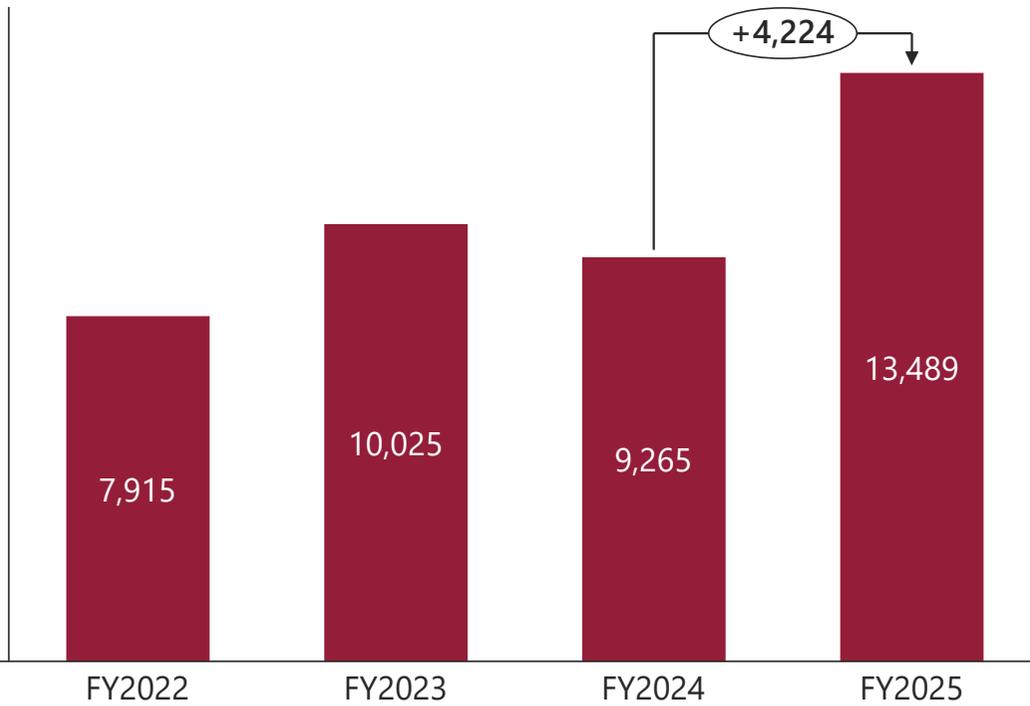
* コンサルティング売上・M&A売上に関しては、外注費を除いた売上高を対象に集計しており、他のページとは必ずしも数値が一致しない点に留意

1. 2025年12月期 通期決算 – 連結業績推移 –

- 売上高はホビーリンク・ジャパン連結化により増収の一方、構造改革の効果発現は下期に限定的となり、営業赤字幅を圧縮

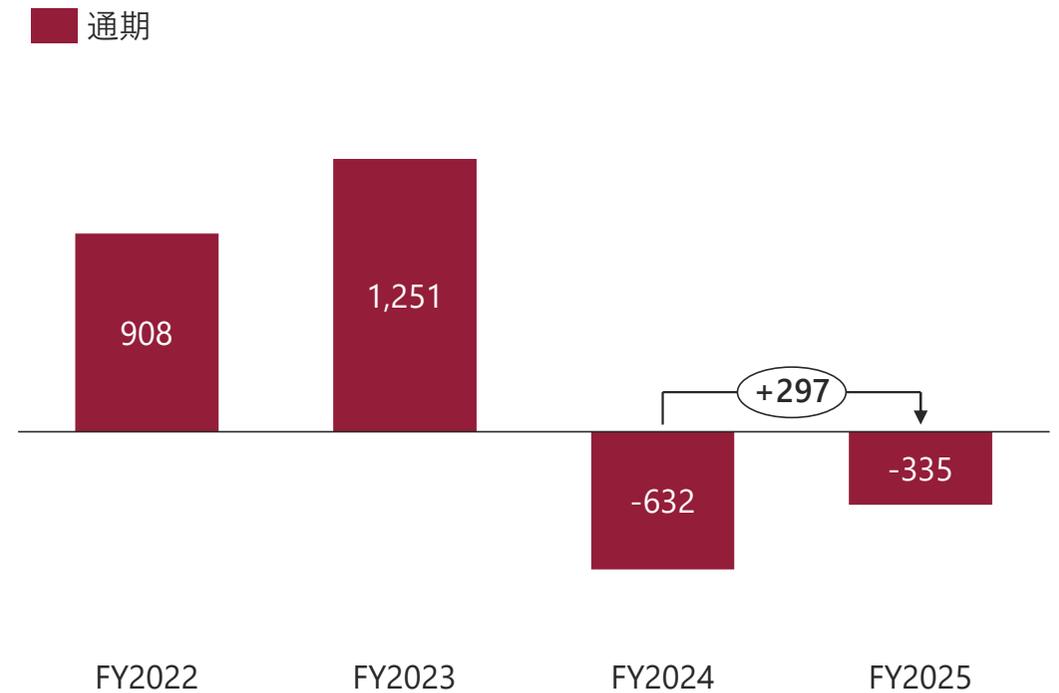
売上高

(単位：百万円)



営業損益

(単位：百万円)



(参考) 貸借対照表 (ALL連結)

- 固定資産・固定負債の大幅な増加は、ホビーリンク・ジャパンの連結化による取り込みの影響であるため、当社単体の財務状態への影響は限定的である

(単位：百万円)

| | 2024年度末 | 2025年末 | 増減 | 前年比 (%) |
|----------|---------|--------|--------|---------|
| 流動資産 | 11,470 | 11,435 | △35 | 100% |
| 固定資産 | 2,690 | 6,997 | +4,306 | 260% |
| 繰延資産 | 3 | 2 | △2 | 56% |
| 資産合計 | 14,165 | 18,434 | +4,270 | 130% |
| 流動負債 | 2,122 | 3,782 | +1,660 | 178% |
| 固定負債 | 1,292 | 4,708 | +3,416 | 364% |
| 株主資本 | 2,547 | 1,458 | △1,089 | 57% |
| その他純資産 | 8,202 | 8,485 | +283 | 103% |
| 負債純資産合計 | 14,165 | 18,434 | +4,270 | 130% |
| 現預金 | 7,561 | 5,323 | △2,238 | 70% |
| 有利子負債 | 1,396 | 5,398 | +4,002 | 386% |
| Net Debt | △6,164 | 75 | +6,240 | △1% |



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**

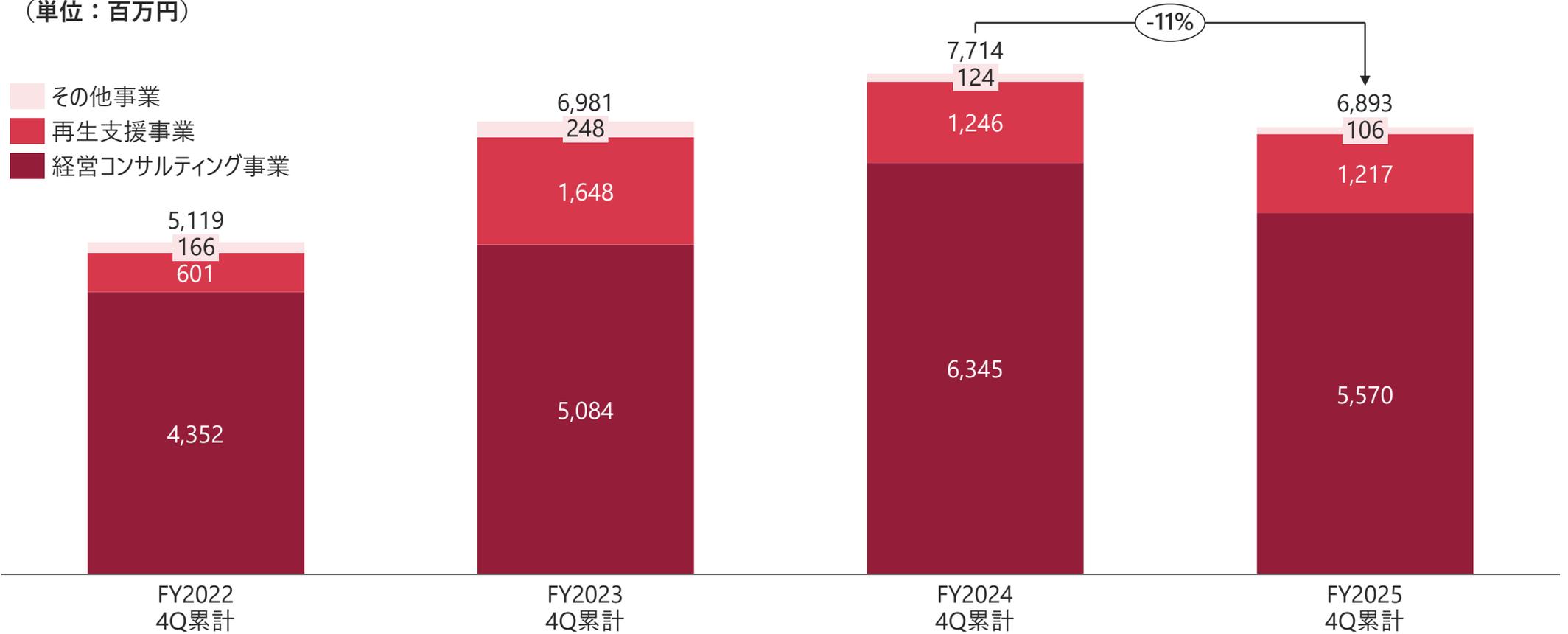
事業別実績



1. コンサルティング系事業 – 売上高推移（通期） –

- 本第4四半期（通期）は人員の適正化等の影響により、コンサルティング系事業全体で前年同期比89%の水準に留まる。下期から営業強化にも伴って生産性向上に転じており、来期から持続的な成長軌道への回復を見込んでいる

（単位：百万円）

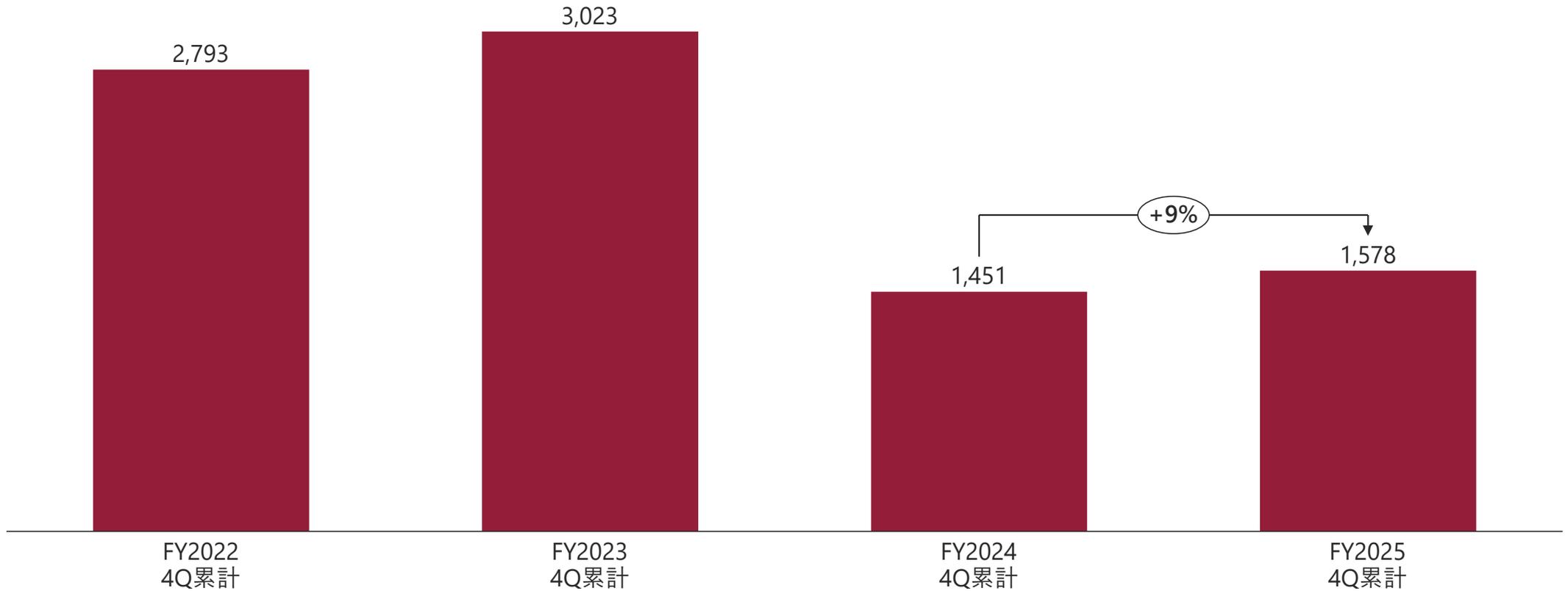


* セレブレインの売上高を含む

2. M&Aアドバイザー事業 – 売上高推移（通期） –

- 本第4四半期（通期）のM&Aアドバイザー事業の売上高は、前年同期比+9%の水準で着地となった

（単位：百万円）

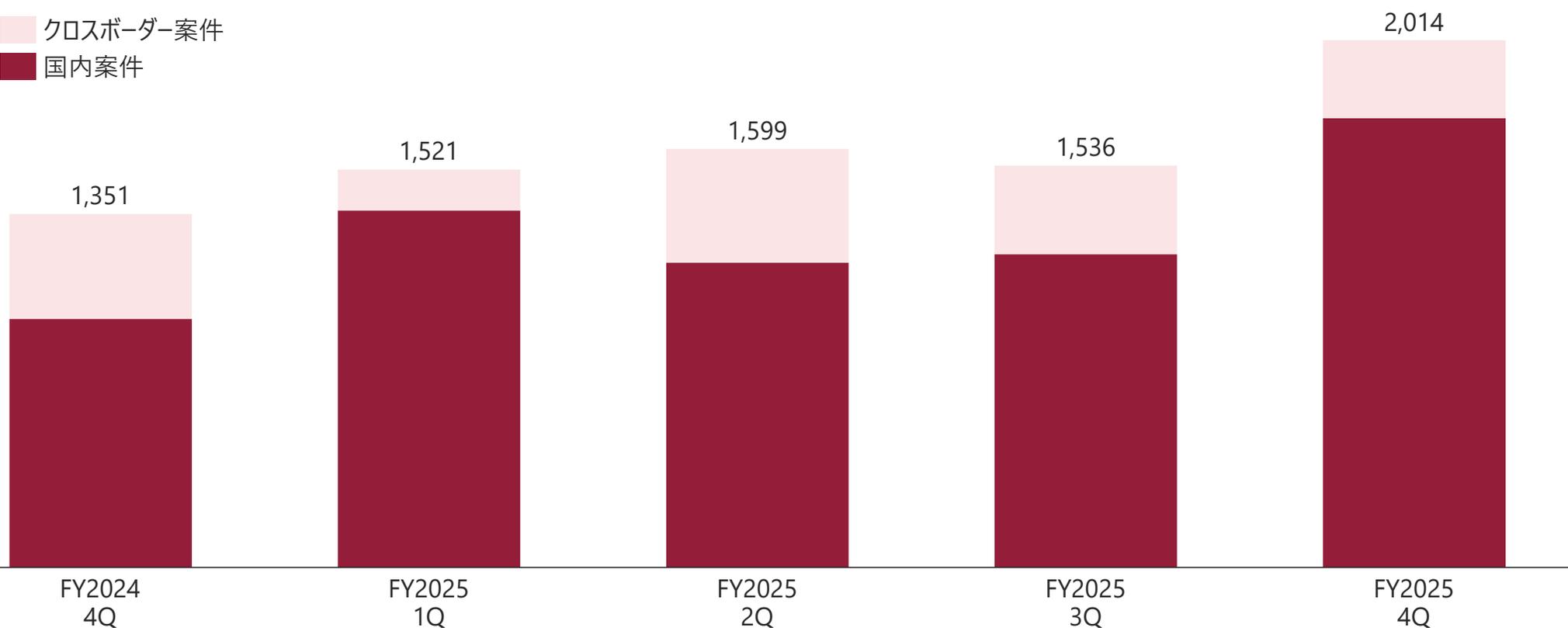


2. M&Aアドバイザー事業 – 受注残高の推移 –

- 本年度に入り、国内案件への注力に回帰した結果、受注残高に占める国内案件の比率は高水準を維持。クロージング確度の高い案件を見極め、収益に繋げる案件執行体制が着実に浸透してきている

(単位：百万円)

■ クロスボーダー案件
■ 国内案件

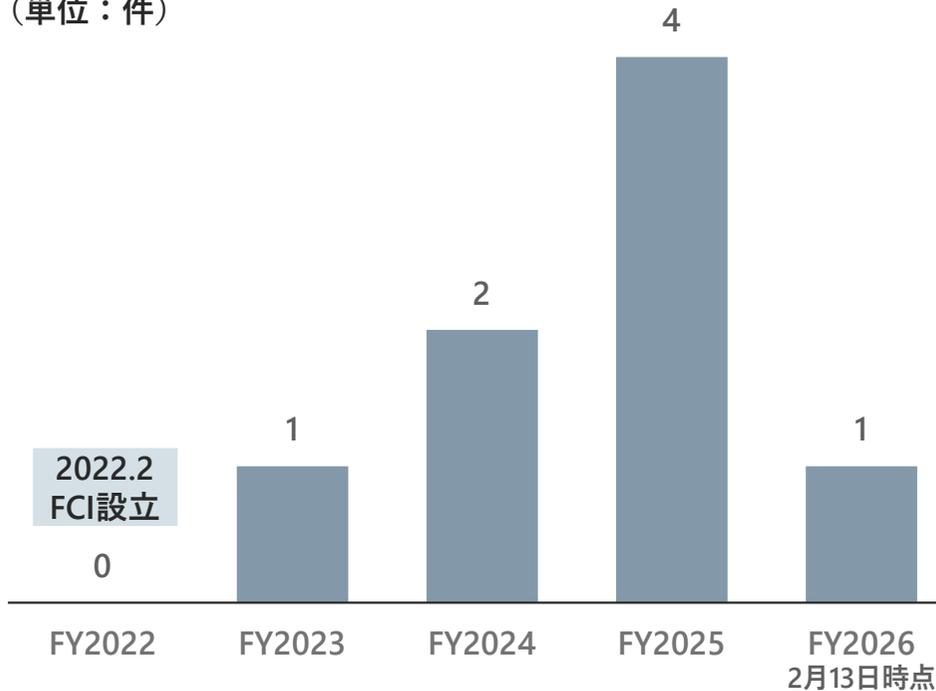


3. 投資事業 – 実績推移 –

- 2022年に投資事業を開始以降、2025年度の4件を含め**累計で8件**の出資を実行。また、2026年2月には株式会社ティ・エ・イスとの資本業務提携を発表。
- 今後に向けては、契約締結済で投資実行待ちの案件が**1件**、独占交渉権を取得し、デューデリジェンス等を進行中の案件が**4件**と、パイプラインは順調に拡大。

出資件数推移

(単位：件)



これまでの出資案件

| 出資先社名 | 事業内容 | 支援開始時期等 |
|--------------------|--|---------------------------|
| (株)ZOO LABO | - 歯科技工物作製 - CAD/CAMを用いた歯科技工業 | 2023年12月 2025年12月Exit済 |
| 三立土建(株) | - 総合建設業（土木・建築一式請負） - 土木・建築工事の企画設計及び施工の監督等 | 2024年3月 |
| 医療法人社団 弘快会 | - 歯科医院の運営 | 2024年12月 |
| (株)ホビーリンク・ジャパン | - 模型、プラモデル、玩具等の販売 | 2025年2月 |
| 医療法人社団 東京ハート会 | - 内科及び小児科クリニックの運営 | 2025年3月 |
| (株)チームバリスタ | - 飲食店の運営及びECサイトによる飲食物の 販売 | 2025年6月 |
| 医療法人社団 ピュアホワイト会 | - 歯科医院の運営 | 2025年9月 |
| (株)ティ・エ・イス | - 訪日旅行者に対するツアーの企画、手配等 | 2026年2月 |



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**

来期の業績予想



構造改革施策の振り返り

- 構造改革施策による経費効率化を通じて、今期業績への貢献は下期に限られたものの、足元収益性は改善傾向にある

| | | | |
|---|-------------------------------|--|---|
| 1 | コンサルティング系部門再編による収益性向上に向けた体制整備 |  | 部門の組織再編を完了。人件費を削減を中心に筋肉質な運営体制へのシフトを実現。下期から案件の積み上げに大きな進捗が見られ、生産性も改善に転じている（コンサルティング系部門の足元12月単月は、フロント人員数ベース生産性で34百万円/年の水準まで伸長） |
| 2 | 国内・中規模M&Aパイプラインの再強化 |  | 新体制始動により、期末時点での受注残高は前年対比で+6.6億円の増加（前年比+49%）を実現。今期収益の大半は、昨年度の営業実績が反映されることから、今期の収益拡大は限定的であるものの、来季の収益向上に向けた受注の積み上げを実現 |
| 3 | フロント4部門一体連携ソリューション提供へのシフト |  | 部門間連携を深化させることにより、部門間での共同案件組成の取り組みが加速。徐々に複数部門横断での案件組成の実績を積み上げ |
| 4 | 組織的なアカウント・カバレッジ網拡大への営業改革 |  | 金融機関・ファンド向けのカバレッジ体制の安定化と共に、事業法人向けのアカウント営業強化施策を増強・加速させる必要あり |
| 5 | コーポレート部門改変による全社戦略・統括能力拡充 |  | 部門の統廃合により、コーポレート部門は4部門を3部門に集約。業務改革に取り組む事で、人員数を10%程度削減 |
| 6 | フロンティア・キャピタルの投資拡大による収益の生成 |  | 着実に投資実績を積み上げており、今期4件・累計8件の投資実行済み。来期には投資収益を含めた黒字化を目指していく |

来期の業績予想：ALL連結

- 2026年度の業績予想においては、前期比で増収・増益を見込んでいる
 - ✓ 構造改革により、固定費削減後の経費水準を前提として、生産性の高い事業運営が期初から通期で寄与する
 - ✓ 事業法人アカウント営業強化と共に、コンサルティング及びM&Aアドバイザリーの連携による案件規模の拡大を図る
 - ✓ FCI連結においては着実な投資実績を積み上げ、ホビーリンク・ジャパンの通年利益の取り込み*による収益向上を見込む

(単位：百万円)

| | 2025年度 実績 | 2026年度 業績予想 | 増減 | 前年比 (%) |
|------------------------|--------------|----------------|--------|------------|
| 売上高 | 13,489 | 15,000 | +1,511 | 111% |
| 営業利益 | △335 | 610 | +945 | — |
| (営業利益率) | (△2%) | (4%) | (+6%) | — |
| 経常利益 | △664 | 430 | +1,094 | — |
| (経常利益率) | (△4%) | (3%) | (+7%) | — |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | △1,106 | 50 | +1,156 | — |
| (親会社株主に 帰属する当期純利益率) | (△8%) | (0%) | (+8%) | — |

* ホビーリンク・ジャパンは25/12期に於いては、9か月分の業績反映だったものが、26/12期は通期で取り込める様になるもの

来期の業績予想：除FCI連結

- 「除FCI連結」についても、前述の要因により増収・増益を見込む

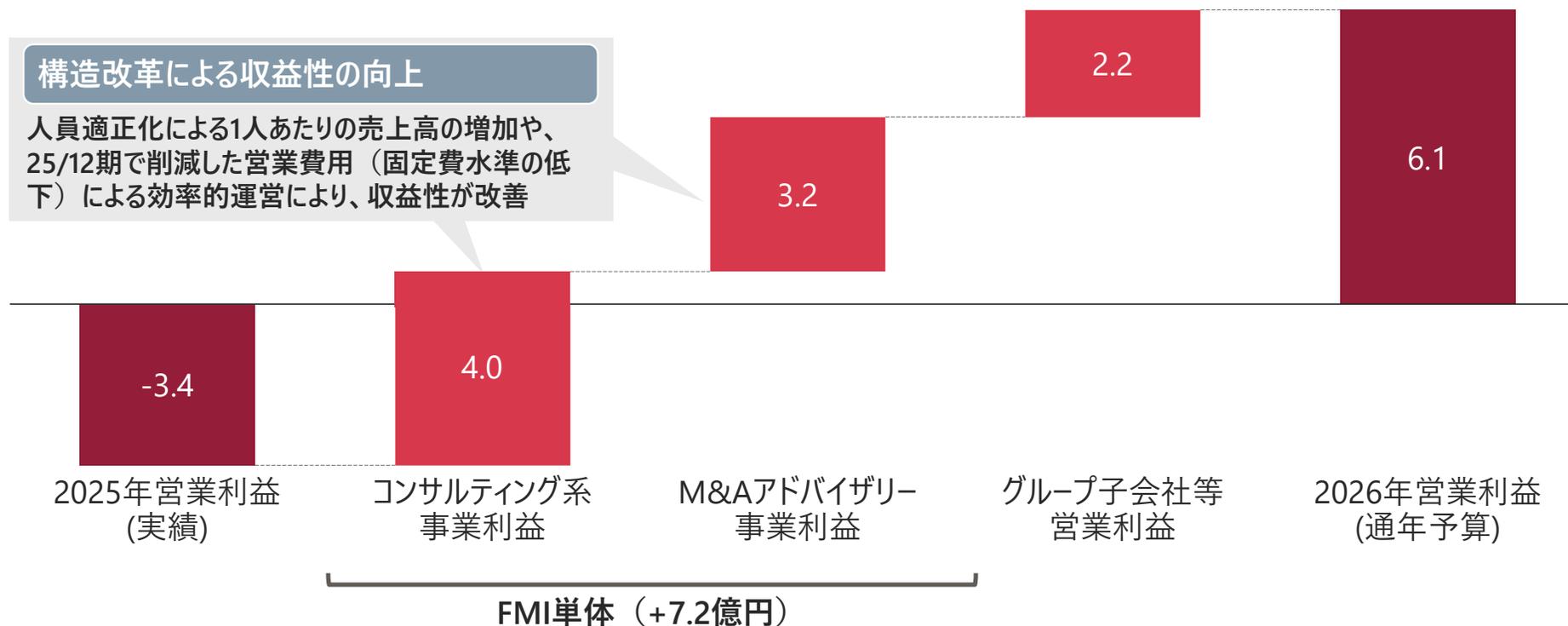
(単位：百万円)

| | 2025年度 実績 | 2026年度 業績予想 | 増減 | 前年比 (%) |
|------------------------|--------------|----------------|-------|------------|
| 売上高 | 8,504 | 9,100 | +596 | 107% |
| 営業利益 | △152 | 580 | +732 | — |
| （営業利益率） | (△2%) | (6%) | (+8%) | — |
| 経常利益 | △249 | 550 | +799 | — |
| （経常利益率） | (△3%) | (6%) | (+9%) | — |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | △507 | 330 | +837 | — |
| （親会社株主に 帰属する当期純利益率） | (△6%) | (3%) | (+9%) | — |

来期の業績予想：前年対比 ALL連結

- ALL連結及びFMI単体のいずれも営業利益は改善し、連結営業利益は黒字に転じる見通し
 - ✓ FMI単体は前年対比、構造改革による収益性・生産性の向上により、営業利益は改善を見込む
 - ✓ グループ子会社等は継続投資・ホビーリンク・ジャパンの通年取り込み※により増益となり、営業利益は改善を見込む

(単位：億円)



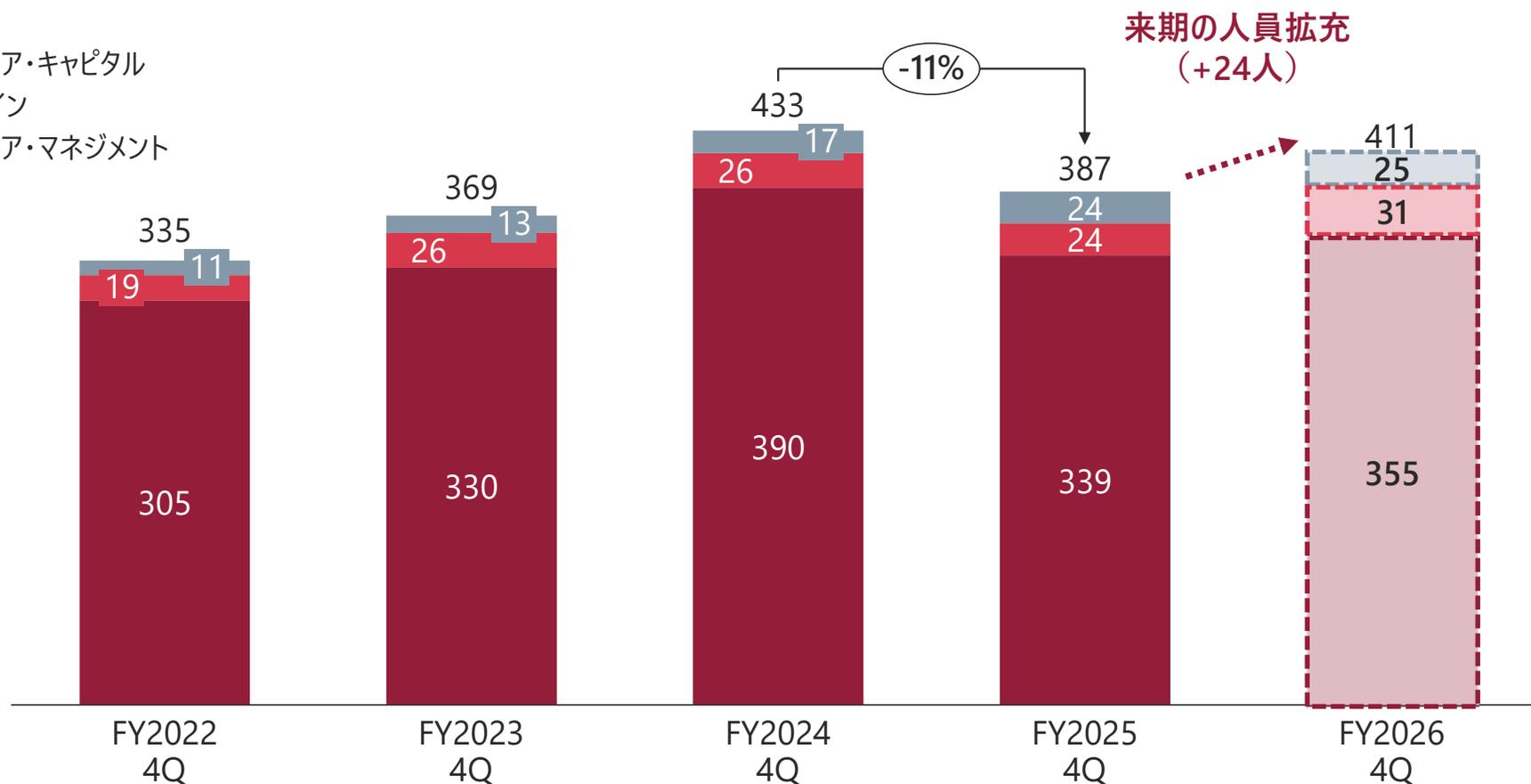
* ホビーリンク・ジャパンは25/12期に於いては、9か月分の業績反映だったものが、26/12期は通期で取り込める様になるもの

人員数の推移（2025年度期末時点・来期計画）

- 今上期に構造改革に伴う人員適正化を行った影響で、今第4四半期末時点の人員数は、前年同期比▲11%の387人。来期以降は成長に向けて人員を拡充し、再度、増員を計画

（単位：人）

■ フロンティア・キャピタル
 ■ セレブレイン
 ■ フロンティア・マネジメント



* ホビーリンク・ジャパンの人員数は除く。



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**

Appendix



「除FCI連結」について

- 当社では、投資事業の特性に加え、配当原資の明確化を企図し、従来より連結財務数値に加え、投資事業の影響を除いた「除FCI連結」を開示。今後の復配に向けて、事業の伸長、社内の構造改革を推進

「除FCI連結」を開示する背景

FCIの事業特性

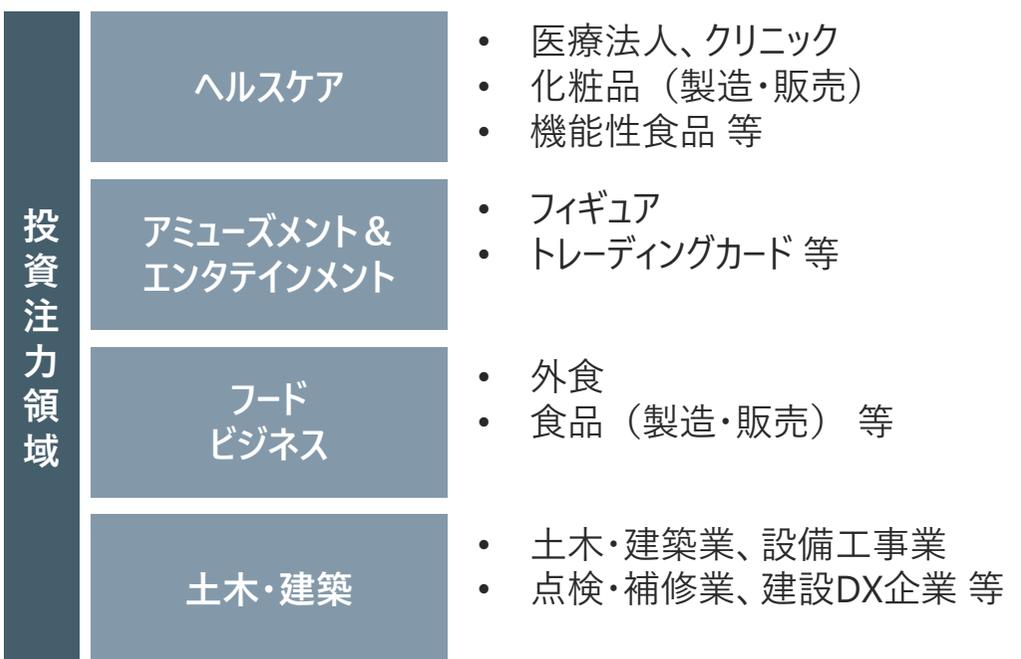
- 事業・企業への投資とその後の経営改革を専業とするFCIは、投資実績如何によって当社グループ全体の業績に、不規則かつ大きな影響を及ぼす
- したがって、当社グループの本業であるコンサルティング・アドバイザリー事業の事業進捗や成長性を、投資家の皆様に正確にお伝えするために、当社グループ全体の数値（ALL連結）に加え、FCIの影響を除いた「除FCI連結」の数値を開示している

安定的な株主還元への意思とその原資の明確化

- 当社は、今後の配当性向として、「除FCI連結」の親会社株主に帰属する当期純利益の40%とする旨を公表している
- ボラティリティが大きいFCIの投資実績に左右されることなく、本業であるコンサルティング・アドバイザリー事業で収益を確保し、安定的に株主に配当還元する意思と、そのための原資を明確にするため、「除FCI連結」を開示している

フロンティア・キャピタルの立ち上がり加速

- フロンティア・キャピタルは、立ち上がりに向けて着実に案件を積み上げており、パイプラインの進捗に応じて人員体制を適切に強化していく方針

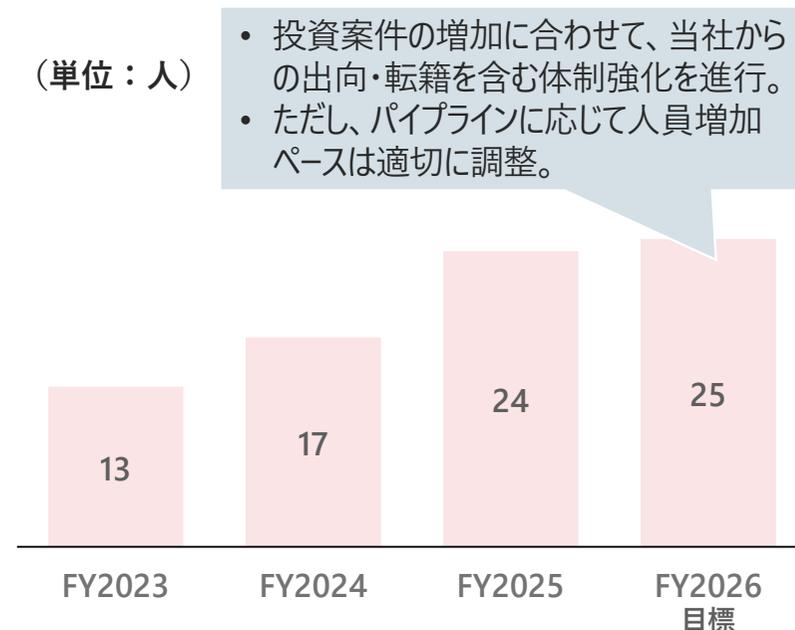


- 投資推進の中で、注力領域は適宜チューンアップ
- 地域企業の海外展開支援も積極推進

人員体制

資金調達及び投資循環

(単位：人)



- FCI株主からの55億円の追加増資（総額150億円）に向けて、投資実績の積み上げと投資先のバリューアップを加速
- 每期1件のEXITを実行予定。回収した資金（当初投資額＋売却益）を再投資する好循環を確立

共に走る。未来を拓く。

Opening Up Your Frontier



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.